平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月7日

上場会社名　テックファーム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3625　URL　http://www.techfirm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 千原　信悟
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO　(氏名) 永守　秀章　TEL 03-3200-2012

定時株主総会開催予定日　平成24年10月26日　配当支払開始予定日　平成24年10月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年10月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の業績(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	2,745	2.1	258	4.8	260	1.2	133	89.5
23年7月期	2,688	13.3	246	126.4	257	127.0	70	58.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	5,311.74	5,296.53	8.3	10.7	9.4
23年7月期	3,100.40	3,080.82	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　24年7月期　―百万円　23年7月期　―百万円

(注)
1. 平成24年7月期の自己資本当期純利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。
2. 平成24年7月期の総資産経常利益率の算定における総資産については、期末総資産を使用しております。
3. 平成23年7月期は連結財務諸表を作成していたため、平成23年7月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	2,442	1,612	65.8	52,551.98
23年7月期	1,538	918	59.6	40,409.89

(参考) 自己資本　24年7月期　1,605百万円　23年7月期　917百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	154	1	493	1,275
23年7月期	―	―	―	―

(注)平成23年7月期は連結財務諸表を作成していたため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	―	0.00	―	1,000.00	1,000.00	22	―	―
24年7月期	―	0.00	―	1,400.00	1,400.00	42	26.4	3.0
25年7月期(予想)	―	0.00	―	1,400.00	1,400.00		25.2	

(注)平成23年7月期は連結財務諸表を作成していたため、平成23年7月期の配当性向、純資産配当率は記載しておりません。

3. 平成25年 7月期の業績予想(平成24年 8月 1日～平成25年 7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	34.8	300	15.9	290	11.4	170	27.7	5,563.19

(注)当社は従来より年次での業績管理を行っていること等を勘案し、平成25年7月期の業績予想から通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期	31,870 株	23年7月期	23,790 株
② 期末自己株式数	24年7月期	1,312 株	23年7月期	1,083 株
③ 期中平均株式数	24年7月期	25,060 株	23年7月期	22,653 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成24年9月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．財務諸表 …… 11
（１）貸借対照表 …… 11
（２）損益計算書 …… 13
（３）株主資本等変動計算書 …… 15
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（持分法損益等） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．その他 …… 20
（１）役員の異動 …… 20
（２）その他 …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災や原発事故の影響から回復基調となってきているものの、欧州の債務危機問題に起因する海外経済の減速、長期化する円高等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましても、クラウドサービス、アウトソーシング対応等へのニーズが高まり、企業のIT投資に一部回復が見られるものの、投資意欲が回復するまでには至っておらず、引き続き厳しい状況が続いております。また、携帯電話市場にあっては、スマートフォン及びタブレット端末の普及に伴い、今後もそれら端末を活用するソリューション・サービス展開に対する需要は大きく拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続きソフトウエア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力し、既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいりました。また、国内における活動領域の拡大及び事業競争力の強化として、平成23年８月より西日本に営業拠点を設置し、積極的な営業展開を行ってまいりました。平成24年４月には、株式会社サイバードからモバイルソリューション事業を譲り受け、モバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、より良いモバイルITサービス・ITソリューションの提案・実施・改善を通じた幅広い顧客企業の戦略の具現化と運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係強化に注力し、当社の事業規模の拡大に努めてまいりました。

また、第３四半期にACA株式会社との業務提携及びACA株式会社が運営するMCPシナジー１号投資事業有限責任組合を引受先とした第三者割当増資を行いました。主な資金使途は、株式会社サイバードからのモバイルソリューション事業の譲受資金、人材の確保に関連する費用、新事業の開発・事業化投資資金であります。これにより、ACA株式会社が運用する投資ファンドの投資先企業の紹介を始めとする当社のITサービスに関する潜在顧客の探索等に関する営業面での当社への支援による事業規模の拡大、中長期的には、今後のIT活用の成長潜在性があることから当社が戦略的に営業開発を取り組む領域の１つであるヘルスケア業界に関する知見を活かした協業（シニア・介護施設向けサービス、ヘルスケア関連サービスに関する企画・開発）、及び当社の中長期成長を支えるための業績及び業績管理手法その他内部統制に関する助言等の経営基盤構築への支援等により、事業基盤の拡充を図り、企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,745,073千円（前年同期比2.1%増）、営業利益は258,869千円（同4.8%増）、経常利益は260,283千円（同1.2%増）、当期純利益は133,112千円（同89.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が期待される一方で、欧州経済の混乱や円高が長期化する可能性も高いことから、依然として先行き不透明な状況で推移すると思われます。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業のIT投資に一部回復が見られるものの、今後も投資に慎重な姿勢は継続するものと考え、引き続き厳しい状況が見込まれます。また、携帯電話市場にあっては、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及し、それに伴うアプリケーションやソリューションの進展により、高付加価値なサービスや新しい利活用に向けた開発需要が見込まれております。

このような状況のもと、当社は、引き続きソフトウエア開発を中心としたソリューションの受託開発の拡大に注力するとともに、受託開発以外の新規事業への積極的な展開、営業体制の強化、事業競争力及び事業基盤の更なる強化に向けた諸施策に、全社を挙げて取り組んでまいります。また、当社は平成24年４月に株式会社サイバードからモバイルソリューション事業を譲り受け、株式会社サイバードの有するモバイルを活用したマーケティングソリューションの企画・提案・開発のノウハウを獲得し、技術力と顧客視点に基づいたコンサルティングから開発、運用・保守までの一貫したサービスの提供、顧客の収益につながるソリューションの提供に注力してまいります。

今後も、顧客のOnly oneパートナーを目指し、当社が蓄積した技術やノウハウ、マーケティング力を結集し、ワンストップで質の高いソリューションの提供に努めてまいります。

以上の結果、平成25年７月期の業績見通しにつきましては、売上高3,700百万円（前年同期比34.8%増）、営業利益300百万円（同15.9%増）、経常利益290百万円（同11.4%増）、当期純利益170百万円（同27.7%増）を見込んでおります。

なお、当社は年次での業績管理を行っておりますので、第２四半期（累計）につきましては、記載を省略しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ777,917千円増加し、2,132,905千円となりました。この主な要因は、有価証券が50,105千円、仕掛品が9,778千円、前払金が6,882千円減少したものの、第三者割当増資により現金及び預金が657,477千円、売掛金が188,378千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ118,534千円増加し、299,944千円となりました。この主な要因は、減価償却費により有形固定資産が18,472千円減少したものの、投資有価証券の取得により投資その他の資産が73,598千円、事業譲受により無形固定資産が63,408千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前事業年度末に比べ6,749千円増加し、9,322千円となりました。この主な要因は、株式交付費を計上したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ903,201千円増加し、2,442,172千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ235,505千円増加し、746,558千円となりました。この主な要因は、短期借入金が30,000千円、未払消費税等が21,611千円減少したものの、未払金が144,423千円、買掛金が84,552千円、未払法人税等が81,837千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26,862千円減少し、82,747千円となりました。この主な要因は、社債が20,000千円、リース債務が7,074千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ208,642千円増加し、829,306千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ694,559千円増加し、1,612,866千円となりました。この主な要因は、平成23年７月期の期末配当を行ったものの、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,970千円、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が110,405千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,275,082千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、154,437千円となりました。

この主な内訳は、売上債権の増加額188,378千円、法人税等の支払額32,686千円、未払消費税等の減少額21,611千円、未払費用の減少等によるその他の減少額8,878千円の資金の減少、税引前当期純利益計上額253,155千円、仕入債務の増加額84,552千円、減価償却費計上額40,304千円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、1,980千円となりました。

この主な内訳は、投資有価証券の取得による支出30,796千円、事業譲受による支出8,500千円、有形固定資産の取得による支出6,741千円の資金の減少、有価証券の償還による収入50,000千円の資金の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、493,898千円となりました。

この主な内訳は、短期借入金の純減額30,000千円、配当金の支払額22,377千円、社債の償還による支出20,000千円の資金の減少、株式の発行による収入591,703千円の資金の増加であります。

(注) 平成23年７月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年７月期	平成24年７月期
自己資本比率（%）	59.6	65.8
時価ベースの自己資本比率（%）	125.4	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	180.6	156.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	34.5	80.6

算定基準
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注１)平成23年7月期につきましては、連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、自己資本、総資産及び有利子負債は個別ベースの財務数値により計算しております。
(注２)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
(注３)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
(注４)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定時株主総会にて１回又は中間配当を含めた２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資等、企業価値の向上に有効活用していきたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、経済変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために財務状況や株価の動向等を勘案しながら適切に対応してまいります。

以上の方針に基づき、平成24年７月期の期末配当金につきましては、１株当たり1,400円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと予想されますが、株主重視の観点、業績の見通し及び配当性向等を総合的に勘案し、１株当たり1,400円の年間配当を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、特段の記載がない限り、発表日現在において当社が想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

①事業に関するリスクについて

１）外部環境の変化と当社のイノベーションの停滞について

a.事業環境の変化について

当社の事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社にとって必要となります。そのため、当社は、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b. 競合について

当社の事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社は、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程を「ワンストップ・サービス」で提供し、他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、事業環境の変化に十分な対応ができなかった場合と同様、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因によって当社の競争力が低下した場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2）特定の販売先又は業界への依存度について

当社は様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータでありますが、とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受けるものといえます。

3）運用・保守サービスの取引の永続性について

当社のシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものとがあります。ほとんどの契約は自動更新契約となっており、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。しかしながら、取引の永続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社が見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4）当社の研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社は、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社の技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。これらの投資に際して、当社がその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

5）海外展開のリスクについて

当社は、成長性・収益性の追求のため、グローバルな事業展開を図っております。しかしながら、各国における政治的変動や予期せぬ法律、規程等の改正、為替変動、商習慣の相違等により、海外での事業展開が当初の計画どおり進まない場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

6）不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後でも、顧客の要望その他の事由によって、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社では、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社の事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7）個人情報を含めた情報管理体制について

当社はシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という３つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。しかしながら、こうした取り組みによって将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社の業績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

8）当社の設備・ネットワークについて

当社が提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。また、当社のサービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、テープによる十全なバックアップ体制を整備するほか、ハードウエア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。

このように当社は、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社の設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社の信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

②組織に関するリスク

人材の確保及び育成について

当社が今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスを顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社では優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社の目論見どおりに進まなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③その他のリスクについて

1）法的規制等について

当社の事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社の事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、なお、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2）知的財産権について

当社は、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録が18件あるほか、出願中の権利も複数あります。

これまで当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社が侵害を受けた事実もありません。また、第三者の知的財産権を当社が侵害している可能性については、当社だけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し随時調査を行っております。しかしながら、当該調査にかかわらず、当社が認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合には、当該第三者から損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

３）資金調達に係る財務制限条項について

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

４）新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年８月１日に当社取締役１名及び従業員12名に対し56個（560株）、平成18年９月７日に当社従業員１名に対し３個（30株）の新株予約権を付与しております。また、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成23年10月21日開催の第20回定時株主総会決議に基づき、平成23年11月１日に当社取締役３名及び従業員２名に対し360個（360株）の新株予約権を付与しております。

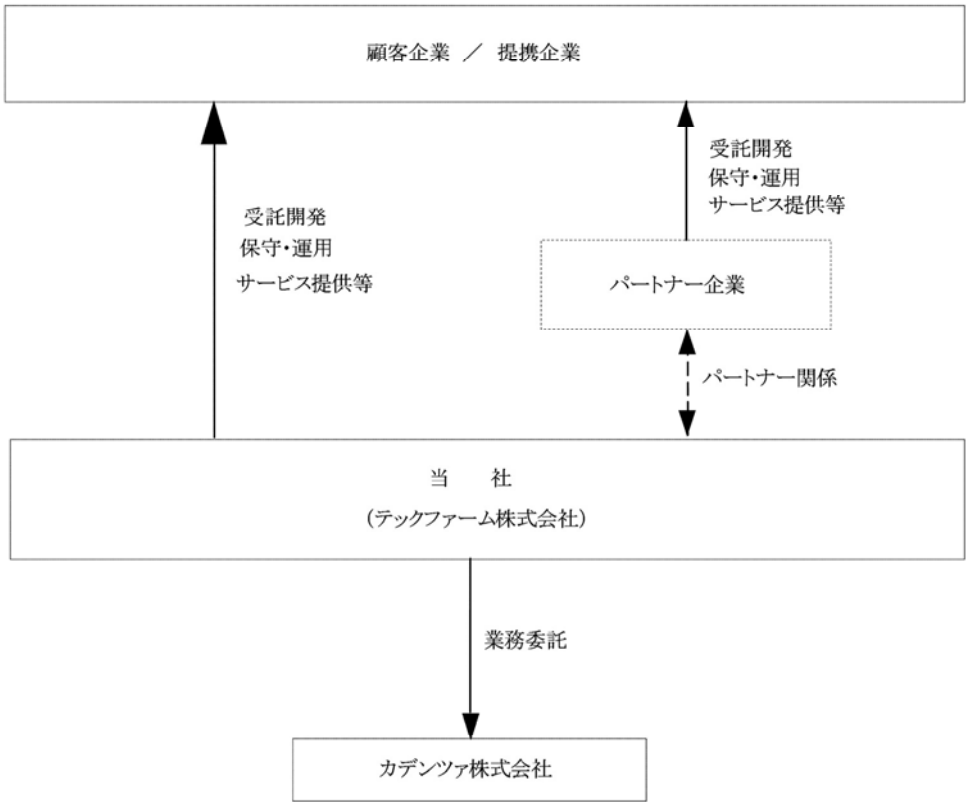
平成24年７月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は600株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数（31,870株）を加えた32,470株の1.8%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の１株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の１株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社１社で構成されており、モバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発に関する業務を主たる事業としております。

当社グループは、蓄積した技術やノウハウを「技術サービス」として提供すること、「ITの発展」に寄与すること、「社員の成長」を通じて「顧客の価値創造」を実現し、社会への貢献に努めていくことを経営理念とし、この経営理念を実現すべくグループ全体で企業価値の向上に邁進しております。

(事業系統図)



(1) 当社の事業内容

当社は、主に一般消費者を顧客に持つ企業を対象に基幹システムからモバイルアプリケーション開発、また運用・保守サービスまでを一気通貫で提供する総合的なITサービスを提供しております。

当社が蓄積した技術力やノウハウを活用し、上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウエア開発工程を行い顧客ニーズや戦略の具現化を図り、運用・保守サービスを通じて顧客との中長期的な関係を構築し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスの提供を行っております。

(2) その他

関連会社であるカデンツァ株式会社は、ソフトウエア開発及びインターネットサービス運営事業を主たる事業としております。なお、カデンツァ株式会社は、当社の持分法非適用関連会社となります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、透明かつ公正な経営に努め、すべてのステークホルダーにとって信頼できるパートナーであるとともに、強固な経営基盤を持つ企業体として継続的に成長し、企業価値の向上に努めます。

このため、私たちは、「顧客満足の追求」、「高付加価値の追求」、「プロフェッショナリズムの追求」という基本方針を掲げ、事業活動に邁進いたします。

「顧客満足の追求」
技術力、品質マネジメント力、組織力を高め、顧客満足を追求する。
「高付加価値の追求」
モノを売るのでも、時間を売るのでもなく“価値”を売る。
「プロフェッショナリズムの追求」
全社員が技術のプロフェッショナルとして絶え間なく進化し、新たな価値の創造に努める。

（２）目標とする経営指標

当社は、収益性を重視したうえで継続的成長を実現することを経営目標と認識し、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な経営指標としております。また、従業員の成長による生産効率向上を重視し、一人当たりの売上高の向上も目指しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、モバイル開発からシステム開発まで総合的ITサービスを提供することで「技術のテックファーム」としての評価をいただき、創業より一貫して成長を続けてまいりました。特にモバイルインターネットの草創期から携わってきた携帯電話向けソリューション開発と業務用システム開発及び運用・保守サービスにおいて培った実績と取引顧客は、当社の強みであると認識しております。

今後も、これまで培った技術・ノウハウという強みを活かして中核であるソリューションの受託開発の拡大を図るとともに、顧客・パートナー及びアライアンス先との協業による新規事業の収益化に努め、中期的な継続成長を目指してまいります。

また、マーケティングソリューションの企画・提案のノウハウを強化し、技術力と顧客視点に基づくコンサルティングから開発及び運用・保守サービスまでワンストップで質の高いサービスを提供し、顧客企業の業績及びブランディングの向上を支援し中長期的な関係を構築することにより、受託開発にとどまらず、運用・保守サービスの事業拡大及び収益性の向上につなげてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

①収益構造の変革

当社は、ソフトウエア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業を提供することで、既存顧客との関係強化による安定的な受注及び固定的な収益の積み上げを図るとともに、顧客ニーズに合わせた新しい技術及び付加価値の高いITサービスの提供等による新規顧客の開拓に努め、売上の拡大に取り組んでまいります。また、顧客基盤を有する企業との協業及び参入障壁の高い特定業界への参入を図り、受託開発からサービス提供型への事業拡大及び安定的な収益基盤の構築に注力してまいります。

②パートナーシップの推進

当社は効率的かつ機動力のある営業体制を確立するために、業務提携等によるパートナー戦略の拡充により、ビジネス機会の創出、機動的なシステム導入等の強化を図り、新たな顧客基盤の確立を目指します。

また、開発及び運用・保守サービスの多種多様な案件に対応するため、外部パートナーとの連携を強化し、顧客のニーズに即したソリューションをスピーディに展開できる体制の構築に取り組んでまいります。

③人材の確保

当社が顧客のOnly oneパートナーとなるためには、コンサルティングから開発、運用・保守サービスまでのワンストップソリューションを顧客に提供し、顧客の収益向上を支援できる知識、技術力を有した優秀な人材の確保が必要となっております。そのため、積極的な採用活動を展開するとともに、個々のスキルアップのための継続的な教育に努めてまいります。

④事業領域の拡大

強固な経営基盤と持続的な成長を可能とする多極的な事業構造を構築するため、経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進してまいります。そのために、当社が今まで培った技術・ノウハウと他社企業のノウハウを融合し発展させ、成長の期待される海外市場に向けた先見的なソリューションの企画、開発、事業化等、新しいビジネスの創出に取り組んでまいります。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当事業年度 （平成24年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,702	1,271,180
売掛金	580,174	768,552
有価証券	50,105	－
仕掛品	18,864	9,086
原材料及び貯蔵品	426	327
前払費用	34,206	35,791
前払金	15,880	8,997
繰延税金資産	33,704	34,794
その他	12,159	6,862
貸倒引当金	△4,235	△2,687
流動資産合計	1,354,988	2,132,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,369	50,369
減価償却累計額	△9,113	△19,071
建物（純額）	41,255	31,297
工具、器具及び備品	87,289	92,585
減価償却累計額	△69,342	△76,202
減損損失累計額	△5,897	△5,897
工具、器具及び備品（純額）	12,049	10,485
リース資産	34,752	34,752
減価償却累計額	△7,097	△14,047
リース資産（純額）	27,655	20,704
有形固定資産合計	80,960	62,487
無形固定資産		
ソフトウエア	28,473	8,167
電話加入権	302	302
のれん	－	83,714
無形固定資産合計	28,776	92,184
投資その他の資産		
投資有価証券	20,508	45,200
関係会社株式	3,100	3,100
破産更生債権等	682	682
長期前払費用	113	925
差入保証金	45,600	45,399
繰延税金資産	956	49,191
その他	1,394	1,454
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	71,673	145,271
固定資産合計	181,409	299,944
繰延資産		
社債発行費	2,573	2,001
株式交付費	－	7,321
繰延資産合計	2,573	9,322
資産合計	1,538,971	2,442,172

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年７月31日）	当事業年度 （平成24年７月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,121	140,674
短期借入金	180,000	150,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,775	7,074
未払金	71,893	216,317
未払費用	24,885	12,329
未払法人税等	23,462	105,300
未払消費税等	25,132	3,520
前受金	15,278	23,587
預り金	28,809	10,049
賞与引当金	47,568	39,660
製品保証引当金	10,300	17,300
その他	825	746
流動負債合計	511,053	746,558
固定負債		
社債	70,000	50,000
リース債務	21,784	14,710
資産除去債務	17,825	18,037
固定負債合計	109,610	82,747
負債合計	620,664	829,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,035	621,005
資本剰余金		
資本準備金	281,035	581,005
資本剰余金合計	281,035	581,005
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	364,449	474,855
利益剰余金合計	364,849	475,255
自己株式	△48,860	△64,806
株主資本合計	918,059	1,612,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△471	△6,575
評価・換算差額等合計	△471	△6,575
新株予約権	720	6,983
純資産合計	918,307	1,612,866
負債純資産合計	1,538,971	2,442,172

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）	当事業年度 （自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日）
売上高	2,688,378	2,745,073
売上原価		
当期製品製造原価	1,708,313	1,622,227
売上原価合計	1,708,313	1,622,227
売上総利益	980,064	1,122,845
販売費及び一般管理費		
役員報酬	127,950	145,670
給料及び手当	230,653	276,350
賞与	32,231	7,251
法定福利費	40,606	45,295
支払手数料	70,715	83,183
業務委託費	56,336	56,871
採用費	10,453	32,930
地代家賃	31,150	25,463
研究開発費	12,480	38,345
減価償却費	5,512	5,911
貸倒引当金繰入額	－	1,122
賞与引当金繰入額	11,106	11,180
その他	103,889	134,399
販売費及び一般管理費合計	733,086	863,976
営業利益	246,978	258,869
営業外収益		
受取利息	248	133
有価証券利息	1,125	62
受取配当金	22	1,537
投資有価証券評価益	3,460	－
助成金収入	10,455	7,854
業務受託料	1,000	－
その他	575	922
営業外収益合計	16,886	10,510
営業外費用		
支払利息	4,620	4,345
支払手数料	1,854	3,131
社債発行費償却	285	571
株式交付費償却	－	915
その他	－	131
営業外費用合計	6,761	9,095
経常利益	257,104	260,283

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）	当事業年度 （自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日）
特別利益		
固定資産売却益	17,047	－
貸倒引当金戻入額	9,739	－
特別利益合計	26,786	－
特別損失		
固定資産除却損	416	441
減損損失	4,437	6,686
本社移転関連費用	25,551	－
関係会社整理損	122,834	－
特別損失合計	153,239	7,128
税引前当期純利益	130,651	253,155
法人税、住民税及び事業税	25,000	113,645
法人税等調整額	35,417	6,398
法人税等合計	60,417	120,043
当期純利益	70,233	133,112

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）	当事業年度 （自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	319,445	321,035
当期変動額		
新株の発行	1,590	299,970
当期変動額合計	1,590	299,970
当期末残高	321,035	621,005
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	279,445	281,035
当期変動額		
新株の発行	1,590	299,970
当期変動額合計	1,590	299,970
当期末残高	281,035	581,005
資本剰余金合計		
当期首残高	279,445	281,035
当期変動額		
新株の発行	1,590	299,970
当期変動額合計	1,590	299,970
当期末残高	281,035	581,005
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	400	400
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	306,672	364,449
当期変動額		
剰余金の配当	△12,455	△22,707
当期純利益	70,233	133,112
当期変動額合計	57,777	110,405
当期末残高	364,449	474,855
利益剰余金合計		
当期首残高	307,072	364,849
当期変動額		
剰余金の配当	△12,455	△22,707
当期純利益	70,233	133,112
当期変動額合計	57,777	110,405
当期末残高	364,849	475,255
自己株式		
当期首残高	△48,860	△48,860
当期変動額		
自己株式の取得	－	△15,945
当期変動額合計	－	△15,945
当期末残高	△48,860	△64,806

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日）	当事業年度 （自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日）
株主資本合計		
当期首残高	857,101	918,059
当期変動額		
新株の発行	3,180	599,940
剰余金の配当	△12,455	△22,707
当期純利益	70,233	133,112
自己株式の取得	－	△15,945
当期変動額合計	60,957	694,399
当期末残高	918,059	1,612,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△243	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	△6,103
当期変動額合計	△228	△6,103
当期末残高	△471	△6,575
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△243	△471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	△6,103
当期変動額合計	△228	△6,103
当期末残高	△471	△6,575
新株予約権		
当期首残高	990	720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△270	6,263
当期変動額合計	△270	6,263
当期末残高	720	6,983
純資産合計		
当期首残高	857,848	918,307
当期変動額		
新株の発行	3,180	599,940
剰余金の配当	△12,455	△22,707
当期純利益	70,233	133,112
自己株式の取得	－	△15,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	159
当期変動額合計	60,459	694,559
当期末残高	918,307	1,612,866

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当事業年度 （自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	253,155
減価償却費	40,304
減損損失	6,686
のれん償却額	6,926
固定資産除却損	441
株式報酬費用	6,263
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,547
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,908
製品保証引当金の増減額（△は減少）	7,000
受取利息及び受取配当金	△1,733
支払利息	2,156
売上債権の増減額（△は増加）	△188,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,877
仕入債務の増減額（△は減少）	84,552
未払消費税等の増減額（△は減少）	△21,611
その他	△8,878
小計	187,305
利息及び配当金の受取額	1,733
利息の支払額	△1,916
法人税等の支払額	△32,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△6,741
無形固定資産の取得による支出	△2,122
事業譲受による支出	△8,500
投資有価証券の取得による支出	△30,796
差入保証金の回収による収入	394
差入保証金の差入による支出	△193
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,775
社債の償還による支出	△20,000
株式の発行による収入	591,703
自己株式の取得による支出	△16,090
配当金の支払額	△22,377
その他	△2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	650,400
現金及び現金同等物の期首残高	624,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,275,082

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）財務諸表に関する注記事項

（持分法損益等）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、ソフトウエア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日)		当事業年度 (自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日)	
１株当たり純資産額	40,409.89円	１株当たり純資産額	52,551.98円
１株当たり当期純利益	3,100.40円	１株当たり当期純利益	5,311.74円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	3,080.82円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	5,296.53円

(注)　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成23年７月31日)	当事業年度 (平成24年７月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	918,307	1,612,866
普通株式に係る純資産額（千円）	917,587	1,605,883
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	720	6,983
普通株式の発行済株式数（株）	23,790	31,870
普通株式の自己株式数（株）	1,083	1,312
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	22,707	30,558

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自　平成22年８月１日 至　平成23年７月31日)	当事業年度 (自　平成23年８月１日 至　平成24年７月31日)
損益計算書上の当期純利益（千円）	70,233	133,112
普通株式に係る当期純利益（千円）	70,233	133,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（株）	22,653	25,060
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）		
新株予約権	144	72
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第４回新株予約権（新株予約権の目的となる株式の数360株）については、当事業年度においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

（２）その他

該当事項はありません。